

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02010010

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	平成35年度以降 事業継続
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	住民向け財政情報開示事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	1 総務課	
事業指標	住民向け財政情報(予算書・決算書)の作成、配布		#N/A	
事業目標	全戸配布	関係例規・法令名	無	
町民参加	有 開示図書への作成に住民参加はないが、住民への提供手段として町広報	関係個別計画名	無	
町民協働	発行にあわせて自治会組織による配布を行う。			

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	○住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け予算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	
	○住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	住民向け決算書の作成、配布 A4版 2,050部作成	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	500	100	100	100	100	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	500	100	100	100	100		
実 績 事 業 費	事業費(千円)	100	100	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	100	100					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】		○わかりやすい予算書 ・A4版 11ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・A4版 8ページ 11月全戸配布 ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)	全戸配布(予算書・決算書)
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	100%	0%	0%	0%	0%
		全体達成率	20%	20%	20%	20%	20%
		備考欄					

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	全戸配布			
【抱える課題やニーズは】	町民は、町の財政情報を把握する手段が限られており、把握しても内容がわかりにくいことが多い。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値			
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民に財政状況を開示することにより、情報の共有化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらう。	① 全戸配布	目標年度	平成30年度		
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	本町の行財政運営に対する理解と関心が高まることにより、町民との協働によるまちづくりの推進が図られる。		目標値	2,050部		
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	わかりやすい予算書	「わかりやすい予算書」を作成し、町広報5月号の発送とあわせて、全世帯に配布した。	実績値	2,050部		
			達成度	100.0%		
	わかりやすい決算書		「わかりやすい決算書」を作成し、町広報11月号の発送とあわせて、全世帯に配布した。	②	目標年度	平成30年度
				目標値		
		実績値				
		達成度	#DIV/0!%			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本町の行財政運営に対する理解と関心を高めてもらうために、情報を積極的に開示し、共有化を図ることが必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	予算と決算の情報をわかりやすく開示したことにより、町の財政情報の共有が図られ、行財政運営に対する理解と関心を高めることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	「わかりやすい予算書」及び「わかりやすい決算書」の作成は職員が行い、また、町広報紙の発送とあわせて配布することにより、効率化を図った。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	一部の町民だけでなく、全世帯に配布したことにより、全町民と情報の共有化が図られたため、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
財政状況を開示することにより町民と情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるため、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
財政状況の開示による情報の共有化を図り、行財政に対する理解と関心を高めるためには、毎年内容の充実を図り、今後も計画どおり事業を継続することが必要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02010020

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載 平成35年度以降 制度実施・PR
基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度		B	
単位施策	4	財政の安定化	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと応援事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	9	産業振興課	
事業指標	寄附件数、寄附金額				#N/A	
事業目標	各年度目標		関係例規・法令名	有	雄武町ふるさと応援寄附条例、同施行規則、ふるさと応援事業実施要綱、寄附に対する感謝状贈呈に関する規程	
町民参加	無		関係個別計画名	無		

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	雄武町を応援いただける方に地元特産品を贈呈することにより町のPRを図るとともに、寄附金による自主財源を確保し、魅力あるまちづくりを展開していくことを目的として事業を実施する。	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	制度実施・広報(PR)	
	事業費(千円)	94,121	26,408	16,186	16,682	17,176	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	94,121	26,408	16,186	16,682	17,176	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	26,982	26,982	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	その他	26,982	26,982				
関 連 事 項	特定財源の名称	ふるさと応援寄附金	(実施内容等) 新制度実施・広報(PR)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】						
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	寄附件数2,600件、寄附金額43,000千円	寄附件数1,900件、寄附金額34,000千円	寄附件数2,000件、寄附金額35,000千円	寄附件数2,100件、寄附金額36,000千円	寄附件数2,200件、寄附金額37,000千円
		年度達成率	102%	0%	0%	0%	
	後期計画への継続 (継続有り)	全体達成率	29%	29%	29%	29%	
		備考欄					

事業名	ふるさと応援事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	①雄武町民 ②雄武町の応援者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	寄附金による自主財源の増加								
【抱える課題やニーズは】	①自主財源が乏しく、町民のニーズにあった事業展開が乏しい。 ②地元特産品を宣伝・PRするノウハウが少ない。	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	①寄附金による自主財源の増加が期待される。 ②寄附者へ地元特産品を贈呈することにより、町のPR効果につながる。	① 寄附件数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2,600件</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>3,145件</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>121.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	2,600件	実績値	3,145件	達成度	121.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	2,600件										
実績値	3,145件										
達成度	121.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	①町財政の健全化が図られ、魅力ある町づくりを展開することができる。 ②地元特産品の流通が高まる。	② 寄附金額	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>43,000千円</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>50,214千円</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>116.8%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	43,000千円	実績値	50,214千円	達成度	116.8%
目標年度	平成30年度										
目標値	43,000千円										
実績値	50,214千円										
達成度	116.8%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	<table border="1"> <tr> <td>特産品の内容充実</td> <td>特産品の内容を充実させることにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図った。</td> </tr> <tr> <td>楽天ふるさと納税導入</td> <td>国からの通知により、従前まで5~6割であった返礼割合を、平成30年4月から4割、同年11月から3割に変更したことにより、寄附申込が減少したが、「ふるさとチョイス」の他に新たなふるさと納税サイトとして「楽天ふるさと納税」を導入し、寄附申込の増加を図った。</td> </tr> <tr> <td>ふるさと納税システム改修</td> <td>寄附情報管理のために平成29年度から導入しているふるさと納税システムについて、「楽天ふるさと納税」導入に対応するためのシステム改修を委託にて実施し、業務の効率化を図った。</td> </tr> </table>	特産品の内容充実	特産品の内容を充実させることにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図った。	楽天ふるさと納税導入	国からの通知により、従前まで5~6割であった返礼割合を、平成30年4月から4割、同年11月から3割に変更したことにより、寄附申込が減少したが、「ふるさとチョイス」の他に新たなふるさと納税サイトとして「楽天ふるさと納税」を導入し、寄附申込の増加を図った。	ふるさと納税システム改修	寄附情報管理のために平成29年度から導入しているふるさと納税システムについて、「楽天ふるさと納税」導入に対応するためのシステム改修を委託にて実施し、業務の効率化を図った。				
特産品の内容充実	特産品の内容を充実させることにより、寄附件数及び寄附金額の増加を図った。										
楽天ふるさと納税導入	国からの通知により、従前まで5~6割であった返礼割合を、平成30年4月から4割、同年11月から3割に変更したことにより、寄附申込が減少したが、「ふるさとチョイス」の他に新たなふるさと納税サイトとして「楽天ふるさと納税」を導入し、寄附申込の増加を図った。										
ふるさと納税システム改修	寄附情報管理のために平成29年度から導入しているふるさと納税システムについて、「楽天ふるさと納税」導入に対応するためのシステム改修を委託にて実施し、業務の効率化を図った。										

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	寄附者へ地元特産品を贈呈することにより、町のPRにつながることも、財政の健全化が図られ、魅力ある町づくりを展開することができることから、事業の実施が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	町の特産品を贈呈することにより、町のPRにつながることも、自主財源の確保を図ることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	返礼割合の見直しにより寄附申込が減少していたが、特産品の内容を充実させ、また、新たなふるさと納税サイト「楽天ふるさと納税」を導入したことにより、寄附金額の増加を図ることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	寄附金による自主財源増加が期待でき、魅力ある町づくりにつながることができることから、公平であると判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
3割返礼を遵守しつつ寄附申込の減少を食い止めるために、「楽天ふるさと納税」を導入したことにより、寄附申込の増加を図ることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も自主財源確保のため、制度の動向を注視しながら、計画を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02010010

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A	
単位施策	4 財政の安定化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	公会計整備事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成31年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課	
事業指標	公会計の整備		#N/A	
事業目標	財務書類の作成及び公表	ハード/ソフト事業区	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係例規・法令名	有 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(H27.1.23総務大臣通知)	
町民協働		関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	統一的な基準による財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、住民等に公表する。	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 住民等への公表	財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 公会計アドバイザー業務 住民等への公表				
	事業費(千円)	5,130	4,482	648	0	0	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
一般財源	5,130	4,482	648				
実 績 事 業 費	事業費(千円)	4,460	4,460	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
その他	0						
一般財源	4,460	4,460					
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類 連結財務書類作成支援業務 ※事務事業評価結果 B-継続/現状維持	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	(実施内容等) ※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	財務書類4表作成、住民等への公表	財務書類4表作成、住民等への公表			
		年度達成率	100%	0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	87%	87%	87%	87%	87%
		備考欄					

事業名	公会計整備事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	財政係長	松田 智子

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民・議会・行政	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	公会計整備								
【抱える課題やニーズは】	国が示す「統一的な基準」では、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、資産とその財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスに要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、これに関連団体を加えた連結財務書類を作成し、町民等に開示することにより、財政の透明化を図り、本町の行財政運営に対する理解と関心を高める。	① 財務書類4表作成	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>4表</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>4表</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	4表	実績値	4表	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	4表										
実績値	4表										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民の行財政運営に対する理解と関心を高めるとともに、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することで、財政の効率化・適正化を図る。	② 住民等への公表	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>0回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>0.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	1回	実績値	0回	達成度	0.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	1回										
実績値	0回										
達成度	0.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	連結財務書類作成支援業務	連結の初年度であることから、公認会計士による連結財務書類の作成支援を業務委託により行った。									
	財務書類4表作成	公会計システムを活用し、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の各財務書類4表の作成を行った。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの
必要/概ね必要/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	全部
	<input type="checkbox"/>	一部

厳しい財政状況の中、町財政の透明性を高め、町民等に対する説明責任をより適切に果たすためには、わかりやすく詳細な財政情報を積極的に開示する必要がある。

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	国が示す「統一的な基準」に沿った連結財務書類の整備について、専門業者への委託により実施することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	専門業者に連結財務書類の作成支援を委託することにより、事務作業の軽減を図ることができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	作成した財務書類については、町民等に公表することから、公平と判断できる。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
B		
統一的な基準に沿った連結財務書類の作成を行ったが、町民等への公表については年度内に達成できていないことから、次年度に公表を行う必要がある。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
町民等への対する説明責任を適切に果たすため、今後も計画どおり事業を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02020050

政策目標	4 【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14 交通体系の整備	事業優先度	A	
単位施策	2 公共交通の維持・確保	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	生活交通路線維持確保事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	路線バス便数の確保	関係課	#N/A	
事業目標	各路線 5便/日	関係例規・法令名	無	
町民参加	有 主に高齢者や高校生が利用しているとともに、町が行う会議等において利用者からの意見があれば確保維持地域計画等への反映に努める。	関係個別計画名	有 地域間幹線系統確保維持地域計画(地域公共交通確保維持事業収支改善計画)	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計 画 内 容	・宗谷バス(株)への運行補助(雄武―枝幸間)	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円	・宗谷バス(株)への運行補助 7,000千円
	・北紋バス(株)への運行補助(雄武―紋別間)	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円	・北紋バス(株)への運行補助 4,000千円
計 画 事 業 費	事業費(千円)	55,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	35,000	7,000	7,000	7,000	7,000
その他	0					
一般財源	20,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	14,007	14,007	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	6,400	6,400			
その他	0					
一般財源	7,607	7,607				
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
		【評価・実績】	・宗谷バス(株)への運行補助 6,484千円	・宗谷バス(株)への運行補助 6,484千円	・宗谷バス(株)への運行補助 6,484千円	・宗谷バス(株)への運行補助 6,484千円
			・北紋バス(株)への運行補助 7,523千円	・北紋バス(株)への運行補助 7,523千円	・北紋バス(株)への運行補助 7,523千円	・北紋バス(株)への運行補助 7,523千円
			※事務事業評価結果 A-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	各路線 5便/日	各路線 5便/日	各路線 5便/日	各路線 5便/日
後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	127%	0%	0%	0%	
	全体達成率	25%	25%	25%	25%	
	備考欄					

事業名	生活交通路線維持確保事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樋山 隆志

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者など	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	運行便数/日		
【抱える課題やニーズは】	乗車人数の減少により、町補助額の増大や、運行便数が減となる懸念がある		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	雄武一紋別、雄武一枝幸間のバス路線において、各路線「1日最大5便運行」の現状維持を図る		① 運行便数/日 北紋バス・宗谷バス各路線	目標年度	平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の生活移動手段が確保される			目標値	5便/日
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	バス事業者への運行経費等補助	国・道からの補助を維持するため、バス事業者(北紋バス(株)・宗谷バス(株))に対し、運行経費等に係る補助を行った。	実績値	5便/日	
			達成度	100.0%	
			②	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇	
			実績値	〇〇	
			達成度	#DIV/0!%	

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	独自の移動手段を有さない町民や公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者などの移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の使命として維持確保を図る必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	本事業の実施により、1日最大5便の運行が維持され、バス利用者の生活に支障を来さなかったものと判断されることから有効である。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	1日あたりの乗車密度が5人を下回った場合、応分の国・道補助金が減額されることから、運行回数の維持のため最小限の運行支援に努めており、概ね効率的と判断する。
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	バス利用者としての受益者負担があり、路線維持は町民ニーズに適ったものであり、特に通学者、通院者、高齢者にとっての重要な移動手段となっている。また、ビジネスや観光などの利用もあり、地域における公共交通として、行政がバス事業者2社に補助することは公平である。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	A	
	自治体間をつなぐ生活交通バス路線について、行政の使命として維持することは利用者の利便性を確保する観点から必要不可欠であり、2路線とも運行便数を確保することができた。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	今後もバス事業者や近隣自治体と協調しながら、町の財政力に応じた補助を継続することが適当であるが、国や道の補助基準を満たすための乗車密度の確保が困難になってきていることなど、確保対策の見直しが求められている。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02020020

政策目標	4 【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	14 交通体系の整備	事業優先度	A	
単位施策	2 公共交通の維持・確保	政策事務分類	#N/A	
事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	9 産業振興課	
事業指標	①紋別～羽田通年運行 ②紋別空港利用年間搭乗者数	関係課	#N/A	
事業目標	①12ヵ月 ②78,000人	関係例規・法令名	有 雄武町紋別空港利用促進助成金交付要綱	
町民参加	有 第一義的には町民への助成による利用促進である。	関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計画 内容	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民、町内への通学者 片道1万円・往復2万円 ・町内への通勤者 片道5千円・往復1万円 ・道外在住者で町内宿泊者 片道5千円・往復1万円 ※小児料金適用者は上記金額の半額助成	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円	町民等への助成 18,000千円 町内宿泊者への助成(ツアー除く) 6,000千円 代理店団体ツアー客への助成 15,000千円 送金手数料 250千円
	事業費(千円)	196,250	39,250	39,250	39,250	39,250
計画 事業費	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	100,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	その他	0				
一般財源	96,250	19,250	19,250	19,250	19,250	
実績 事業費	事業費(千円)	36,645	36,645	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	20,000	20,000			
その他	0					
一般財源	16,645	16,645				
関連 事項	特定財源の名称		(実施内容等) ・助成金の交付	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	過疎債(ソフト)					
	【評価・実績】					
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人	①12ヵ月 ②78,000人
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	93%	0%	0%	0%
	全体達成率	19%	19%	19%	19%	
	備考欄					

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樫山 隆志

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	紋別ー羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	搭乗延べ人数、直行便運航月数								
【抱える課題やニーズは】	平成26年度以降、観光客などを中心に利用者が伸びており、直行便の通年運航が継続されているが、引き続き圏域自治体が一丸となって、利用促進策を講じていく必要がある。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	・紋別ー羽田直行便の通年運航維持 ・休止路線(紋別-千歳)の再開	① 搭乗延べ人数 (4月1日～3月31日申請受付分)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>6,000人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>5,259人</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>87.7%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	6,000人	実績値	5,259人	達成度	87.7%
目標年度	平成30年度										
目標値	6,000人										
実績値	5,259人										
達成度	87.7%										
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	紋別ー羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏等へのアクセス向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る	② 直行便運航月数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>12か月</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>12か月</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	12か月	実績値	12か月	達成度	100.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	12か月										
実績値	12か月										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	助成金の交付(町民等)	紋別ー羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円(小児料金の適用を受けた場合はそれぞれの半額、助成額を下回る航空運賃の場合はその負担額)を助成した。									
	助成金の交付(道外在住で雄武町宿泊者等)	紋別ー羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円(小児料金の適用を受けた場合はそれぞれの半額)を助成した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運行は、町民の利便性維持はもちろんのこと、交流人口の拡大や観光政策、医師の確保等、地域振興に欠くことのできない拠点である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	平成26年度から羽田直行便通年運航が継続され、町の助成制度による利用者は目標の6,000人を下回ったものの、通年運航継続には貢献したと判断することから、有効とする。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
	<input checked="" type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input type="checkbox"/>	判断の理由	道外者に対する助成単価を半額とし、助成金の相当額が地域経済へ循環していることから、概ね効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	航空運賃を負担した後の事後申請による助成であり、雄武町民であることや雄武町に宿泊した事実等をもって交付決定しているため公平である。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町民及び町外者ともに利用者数がほぼ維持されており、空港全体の利用者数確保にも貢献し、直行便通年運航維持が図られた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も継続して、町民等に対する利用を呼びかけるとともに、引き続き、ツアー客維持確保のための施策等について、関係機関との連携や広域的視点での施策にも取り組んでいく。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02020030

政策目標	4 【快適感を満たす環境のまち・雄武】～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	16 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1 良好な住空間の形成	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	移住促進対策事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課	
事業指標	①移住制度利用者 ②移住制度等業務数		11 建設水道課(建築)	
事業目標	①年間10人以上 ②4業務	関係例規・法令名	2 ソフト事業	
町民参加	無	関係個別計画名	有	雄武町伊住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例、雄武町お試し暮らし事業実施要綱、雄武町地域おこし協力隊設置要綱
町民協働			無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容																																																																																																																																																										
計画 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 ・地域おこし協力隊制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談・情報窓口業務 ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 210千円 ・地域おこし協力隊制度の活用 8,000千円 																																																																																																																																																										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td>41,050</td> <td>8,210</td> <td>8,210</td> <td>8,210</td> <td>8,210</td> <td>8,210</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,050</td> <td>210</td> <td>210</td> <td>210</td> <td>210</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>40,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> </tr> </table>	事業費(千円)	41,050	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210	財源内訳							国庫支出金	0						道支出金	0						地方債	0						その他	1,050	210	210	210	210	210	一般財源	40,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業費(千円)</td> <td>4,216</td> <td>4,216</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>道支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>191</td> <td>191</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,025</td> <td>4,025</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費(千円)	4,216	4,216	0	0	0	0	財源内訳							国庫支出金	0						道支出金	0						地方債	0						その他	191	191					一般財源	4,025	4,025					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>特定財源の名称</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物貸付収入</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">【評価・実績】</td> <td>(実施内容等)</td> <td>(実施内容等)</td> <td>(実施内容等)</td> <td>(実施内容等)</td> <td>(実施内容等)</td> </tr> <tr> <td>※地域おこし協力隊は特別交付税措置あり</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・地域おこし協力隊の活動(1名) </td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>※事務事業評価結果</td> <td>※事務事業評価結果</td> <td>※事務事業評価結果</td> <td>※事務事業評価結果</td> <td>※事務事業評価結果</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B-継続/内容の見直し・変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第5期計画からの継続(継続有り)</td> <td>年度目標値</td> <td>①年間10人以上 ②4業務</td> <td>①年間10人以上 ②4業務</td> <td>①年間10人以上 ②4業務</td> <td>①年間10人以上 ②4業務</td> <td>①年間10人以上 ②4業務</td> </tr> <tr> <td>後期計画への継続(継続有り)</td> <td>年度達成率</td> <td>51%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全体達成率</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>備考欄</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	特定財源の名称							建物貸付収入	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	※地域おこし協力隊は特別交付税措置あり	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・地域おこし協力隊の活動(1名) 						※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果		B-継続/内容の見直し・変更					第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	①年間10人以上 ②4業務	後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	51%	0%	0%	0%	0%		全体達成率	10%	10%	10%	10%	10%		備考欄								
事業費(千円)	41,050	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210																																																																																																																																																										
財源内訳																																																																																																																																																																
国庫支出金	0																																																																																																																																																															
道支出金	0																																																																																																																																																															
地方債	0																																																																																																																																																															
その他	1,050	210	210	210	210	210																																																																																																																																																										
一般財源	40,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000																																																																																																																																																										
事業費(千円)	4,216	4,216	0	0	0	0																																																																																																																																																										
財源内訳																																																																																																																																																																
国庫支出金	0																																																																																																																																																															
道支出金	0																																																																																																																																																															
地方債	0																																																																																																																																																															
その他	191	191																																																																																																																																																														
一般財源	4,025	4,025																																																																																																																																																														
特定財源の名称																																																																																																																																																																
建物貸付収入	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)																																																																																																																																																										
※地域おこし協力隊は特別交付税措置あり		<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・地域おこし協力隊の活動(1名) 																																																																																																																																																														
		※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果																																																																																																																																																										
		B-継続/内容の見直し・変更																																																																																																																																																														
第5期計画からの継続(継続有り)	年度目標値	①年間10人以上 ②4業務	①年間10人以上 ②4業務	①年間10人以上 ②4業務	①年間10人以上 ②4業務	①年間10人以上 ②4業務																																																																																																																																																										
後期計画への継続(継続有り)	年度達成率	51%	0%	0%	0%	0%																																																																																																																																																										
	全体達成率	10%	10%	10%	10%	10%																																																																																																																																																										
	備考欄																																																																																																																																																															

事業名	移住促進対策事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樋山 隆志

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者、地域おこし協力隊制度による移住者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	①4体制(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度)の維持 ②地域おこし協力隊活動人員数		
【抱える課題やニーズは】	人口の自然減・社会減による過疎化		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	・豊かな自然の中でのお試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現 ・地域おこし協力隊員のスキルを活かした地域活性化		① 4体制(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度)の維持	目標年度 目標値	平成30年度 4体制
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	定住・交流人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる		② 地域おこし協力隊活動人員数	実績値 達成度	4体制 100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	移住体験情報の提供及び相談	町公式ほか各種ホームページに移住関連情報を提供し、道外在住者等からの移住・お試し暮らし住宅等に関する相談に応じるとともに、第2種普通財産である町有住宅(お試し暮らし住宅)1戸を提供した。(5世帯10人)			
	地域おこし協力隊の活動(産業振興課所管)	地域おこし協力隊制度により「観光支援員」を採用し、NPO法人 雄武町観光協会の事務局スタッフとして派遣した。			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	政策的に民間主導は難しい面があり、また、移住定住対策は行政において重要な施策であることから、移住促進協議会等関係機関との連携や、地域おこし協力隊制度活用による施策推進が必要であり、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	移住体験については受入住宅が1棟体制のため、利用希望期間に添えない等の課題はあるが、一世帯あたりの入居期間を調整することで体験者数の確保を図った。地域おこし協力隊は活動目標人数4名のところ、1名(観光支援員)が活動しているが、新たな募集に対しては応募がなく、課題が生じている。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成
	<input checked="" type="checkbox"/>	下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	移住体験者については、町有住宅を賃貸借契約により使用させており、事業費の全額を賃借料(入居時前納)で賅っている。また、地域おこし協力隊は、特別交付税措置のある制度であることから効率的である。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制
	<input type="checkbox"/>	人員削減
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	移住体験者からは利用期間に応じた使用料を徴しており、サービス受益者が応分の負担をしているため公平である。地域おこし協力隊制度は、都市部からの転入という条件があるものの、公平性を欠く性格のものではない。
公平/概ね公平/公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

お試し暮らし住宅入居者にアンケートを実施し、満足度の保持や改善に努めている。

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	移住体験お試し暮らし住宅はシーズンスタイ的な利用であるが一定のニーズのもとで運用されている。地域おこし協力隊制度については、当初の1名以降、新たな任用がない。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更
	お試し暮らし住宅については、冬期間対策の検討を継続するとともに、地域おこし協力隊は全国的に成り手不足が表面化してきており、募集方法等については有料サイト等を利用するなどの見直し・改善を試みる必要が生じている。

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02020040

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B	※CIデザインの商標登録更新は10年ごとに必要
単位施策	1 地域づくり活動の促進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	ふるさと発信CI推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	①ポスター作成・増刷枚数 ②名刺台紙作成枚数	関係例規・法令名	#N/A	
事業目標	①100枚 ②5,000枚	関係個別計画名	無	
町民参加	有			
町民協働	CIデザインは、町民(民間団体・企業等)も利用可能な知的財産である。			

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	・ポスター作成 300千円(100枚) ・ポスター増刷 110千円(100枚) ・名刺台紙作成 50千円(5,000枚) ・CIデザイン商標登録更新 60千円	・ポスター増刷 110千円(100枚) ・名刺台紙作成 50千円(5,000枚)	・ポスター増刷 110千円(100枚) ・名刺台紙作成 50千円(5,000枚)	・ポスター作成 300千円(100枚) ・ポスター増刷 110千円(100枚) ・名刺台紙作成 50千円(5,000枚) ・CIデザイン商標登録更新 60千円	・ポスター増刷 110千円(100枚) ・名刺台紙作成 50千円(5,000枚)	・ポスター増刷 110千円(100枚) ・名刺台紙作成 50千円(5,000枚)	
	事業費(千円) 1,160	160	160	520	160	160	
計 画 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	1,160	160	160	520	160	160
実 績 事 業 費	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	130	130	0	0	0	0
関 連 事 項	特定財源の名称						
	【評価・実績】	(実施内容等) ・名刺台紙作成	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
		※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 ①100枚 ②5,000枚	①100枚 ②5,000枚	①200枚 ②5,000枚	①100枚 ②5,000枚	①100枚 ②5,000枚	
		年度達成率	81%	0%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続無し)	全体達成率	11%	11%	11%	11%	11%
		備考欄					

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樋山 隆志

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民及び町外者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	ポスター作成・増刷枚数及び名刺台紙印刷枚数								
【抱える課題やニーズは】	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	情報発信手段の媒体としたCIデザインの継続活用	① 名刺台紙印刷枚数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>5,000枚</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>16,000枚</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>320.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	5,000枚	実績値	16,000枚	達成度	320.0%
目標年度	平成30年度										
目標値	5,000枚										
実績値	16,000枚										
達成度	320.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	雄武町の認知度及び地域イメージの向上	②	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成30年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>枚</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>枚</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>%</td></tr> </table>	目標年度	平成30年度	目標値	枚	実績値	枚	達成度	%
目標年度	平成30年度										
目標値	枚										
実績値	枚										
達成度	%										
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	名刺台紙の作成(増刷)	CIデザインを活用した名刺台紙を16,000枚増刷した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、町主導で行うべきものであるのと同時に、民間の活用を促す必要がある。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
/課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	名刺は町内外を問わず不特定多数の人に発信する媒体となり、CIデザインを広める手段として有効であった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	名刺台紙については、利用者の増加により予定を上回る枚数を作成する必要が生じたが、当初予算内で対応できたため効率的と判断する
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
効率的/概ね効率的	<input type="checkbox"/> 人員削減	
/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	名刺台紙の使用については、町民や団体が公益的な目的で無料で活用できるものであることから、公平性が確保されるものと判断する
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
町の情報発信手段の1つであるCI活用により、イメージの定着・認知度向上の一助となっている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も引き続き、ポスターや名刺台紙を中心とした事業とするが、適宜、ニーズに応じた柔軟な発信手段を企画検討しながら、事業の効果的促進を図っていく。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02020050

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B	
単位施策	2 まちづくり情報の共有化	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	まちづくり講座開催事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	講座開催数	ハード/ソフト事業区分	#N/A	
事業目標	年10回	関係例規・法令名	有 雄武町「ドコデモまちづくり講座」実施要綱	
町民参加	有 町民に対して、行政職員が講座を行う事業である。	関係個別計画名	無	

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容
計 画 内 容	・まちづくり講座の開催 (職員による出前講座)	・まちづくり講座の開催 ・利用町民増など改善検討	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催	・まちづくり講座の開催
計 画 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0	0	0	0	0
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等) ・講座未実施	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】	※事務事業評価結果 B-継続/内容の見直し・変更	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 年10回	年10回	年10回	年10回	年10回
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 #DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率 #DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		備考欄				

事業名	まちづくり講座開催事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樋山 隆志

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民、職員	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	開催講座数及び町民周知回数		
【抱える課題やニーズは】	町民の町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任力の向上等		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、町民がこれまで以上にまちづくりに関心を高める仕組みを構築する		① 開催講座数	目標年度	平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民と行政の信頼関係強化による住民自治と、行政の説明責任向上を兼ねた協働によるまちづくりが推進される			目標値	10講座
			実績値	0講座	
			達成度	0.0%	
		② 町民周知回数	目標年度	平成30年度	
			目標値	1回	
			実績値	1回	
			達成度	100.0%	
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ドコモまちづくり講座の周知	当年度における講座メニューを決定し、町民用周知チラシを全戸に配布したほか、雄武町公式ホームページにて周知した。			
	(ドコモまちづくり講座の開催)	(未実施)			

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

概ね必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	住民自治の確立と町民との協働を推進するためには、積極的な情報公開とともに情報の共有化が必要であり、本事業はその一手段となるほか、職員の説明責任力の向上が期待され、一定の必要性が認められる。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

課題あり	設定した目標値の達成状況	10人以上の町民団体の自主的な受講希望に委ねるとい側面もあり、設定目標を達成することができなかった。今後も引き続き周知・啓蒙を行い、継続実施することにより有効性を高めることが重要である。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成	
		<input checked="" type="checkbox"/> 下回る

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	講師となる職員に対する謝金や費用弁償は発生せず、コストの見地から効率的である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	受講対象要件を満たせば、町民誰もが受講可能であり公平である。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
	B	
	平成30年度においては申込みがなく未実施に終わったが、講座メニューは毎年更新を行い、町民周知を図っており、常に申込みに対する準備はできている。	

今後の展開方向
(Action)

	継続/内容の見直し・変更	
	住民自治の確立と町民との協働を推進するために必要性の高い事業であり、設定目標を達成するための周知の工夫や講座メニュー等を見直しながら継続していく。	

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 08080070

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	20 町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A	
単位施策	3 町民との協働体制の構築	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	まちづくり町民参画推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	1 総務課	
事業指標	参画機会の手法数		#N/A	
事業目標	4手法	関係例規・法令名	有 政策公募制度実施要綱、委員の公募に関する指針、パブリックコメント手続き実施に係る指針	
町民参加	有 町民参画のための事業である。	関係個別計画名	有 雄武町行政改革大綱	
町民協働				

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント実施 	
	事業費(千円)	0	0	0	0	0	0
計 画 事 業 費	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0					
	道支出金	0					
	地方債	0					
	その他	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	【評価・実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ・町民等からの政策公募 	<ul style="list-style-type: none"> ※事務事業評価結果 A-継続/現状維持 	<ul style="list-style-type: none"> ※事務事業評価結果 	<ul style="list-style-type: none"> ※事務事業評価結果 	<ul style="list-style-type: none"> ※事務事業評価結果 	
	第5期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	4手法	4手法	4手法	4手法	4手法
	後期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
		全体達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	備考欄						

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	楯山 隆志

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民等	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	町民等のまちづくりに対する参画手法	
【抱える課題やニーズは】	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進が求められている	指標(指標計算式/解説)	指標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指す	① 4手法以上(政策公募、自治会長会議、委員等の公募、パブリックコメント等)	目標年度	平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、町民サービスの向上を図り、住みよさを実感できる町づくりを実現する		目標値	4手法
			実績値	4手法
			達成度	100.0%
		②	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	全町自治会長会議の開催	例年実施している全町自治会長会議を開催し、町民と意見交換を行った。		
	審議会委員の公募、パブリックコメント	各種計画策定時において、委員公募及びパブリックコメントを実施した。		
	町民等からの政策公募	実施要綱に基づく政策公募を行い、4件の提案があった。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	町民等が直接参画する手法については、計画どおり実施することができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本事業の推進は政策的経費を抑制して実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平性の高い取組みである。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
複数の手法によって町民参画を図り、「町民との協働によるまちづくり」の推進に一定の効果があった。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後も継続して、町民が参画しやすい仕組みづくりを検討し、まちづくりに反映させていくことが重要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02020090

政策目標	5	【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	多様な交流の促進	事業優先度		A	
単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進	政策事務分類	3	単独自治事務(その他)	
事業名	地域間交流推進事業		見直し年度			
事業期間	平成30年度～平成34年度		担当課	2	財務企画課	
事業主体	雄武町		関係課	9	産業振興課	
事業指標	交流団体数			12	教育委員会教育振興課	
事業目標	4団体(武雄市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会)		関係例規・法令名	無		
町民参加	有	ふる郷ふれあい交流会、札幌雄武会等へ町民が参加する。	関係個別計画名	無		
町民協働						

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容																																																																																				
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への参加、食材提供 ・武雄物産まつりへの参加、特産品販売 ・益子町産業祭への参加、特産品販売 																																																																																				
	計画事業費	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業費(千円)</td><td>10,150</td><td>2,030</td><td>2,030</td><td>2,030</td><td>2,030</td><td>2,030</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>道支出金</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,500</td><td>300</td><td>300</td><td>300</td><td>300</td><td>300</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>8,650</td><td>1,730</td><td>1,730</td><td>1,730</td><td>1,730</td><td>1,730</td></tr> </table>	事業費(千円)	10,150	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030	国庫支出金	0						道支出金	0						地方債	0						その他	1,500	300	300	300	300	300	一般財源	8,650	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業費(千円)</td><td>2,025</td><td>2,025</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>国庫支出金</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>道支出金</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>328</td><td>328</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>1,697</td><td>1,697</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	事業費(千円)	2,025	2,025	0	0	0	0	国庫支出金	0						道支出金	0						地方債	0						その他	328	328					一般財源	1,697	1,697							
事業費(千円)	10,150	2,030	2,030	2,030	2,030	2,030																																																																																				
国庫支出金	0																																																																																									
道支出金	0																																																																																									
地方債	0																																																																																									
その他	1,500	300	300	300	300	300																																																																																				
一般財源	8,650	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730																																																																																				
事業費(千円)	2,025	2,025	0	0	0	0																																																																																				
国庫支出金	0																																																																																									
道支出金	0																																																																																									
地方債	0																																																																																									
その他	328	328																																																																																								
一般財源	1,697	1,697																																																																																								
関 連 事 項	特定財源の名称	【評価・実績】	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)																																																																																				
	ふる郷ふれあい交流会 参加会費等		<ul style="list-style-type: none"> ・ふる郷ふれあい交流会の開催 ・札幌・東京雄武会への食材提供等 ・武雄市交流事業負担金 ・益子町産業祭での特産品販売 	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果																																																																																				
			※事務事業評価結果 A-継続/拡充																																																																																							
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	4団体	4団体	4団体	4団体																																																																																			
			年度達成率	100%	0%	0%	0%																																																																																			
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	20%	20%	20%	20%																																																																																			
	備考欄																																																																																									

事業名	地域間交流推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樋山 隆志

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町民、交流の相手方(会員、市民、町民)	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	既存の交流団体との交流継続	
【抱える課題やニーズは】	行政主導の交流が多い中、民間における交流拡大を図る必要がある	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政と民間がそれぞれの役割を理解し、交流をさらに発展させる	① 交流団体数/雄武市・益子町・札幌雄武会・東京雄武会	目標年度	平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	既存地域・団体との信頼関係を強化し、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る		目標値	4 団体
			実績値	4 団体
			達成度	100.0 %
		②	目標年度	平成30年度
			目標値	〇〇
			実績値	〇〇
			達成度	#DIV/0! %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	ふる郷ふれあい交流会の開催	産業観光まつりの開催に際し、ホテル日の出岬を会場に、佐賀県武雄市・栃木県益子町・札幌雄武会の方々と町民が一堂に会し、交流を図った。		
	雄武市・益子町との交流	佐賀県武雄市物産まつりや益子町産業祭に参加、人的交流や特産品のPR販売、参加経費等の支援を行った。		
	東京雄武会・札幌雄武会との交流	毎年開催される「ふるさと会」に参加し、特産品の提供等を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	既存地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきた経緯があり、行政が関与してさらに発展させることも必要であるが、民間主導にシフトしていく視点も重要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	計画どおり事業展開を図っており、交流団体数、交流者数も維持され、また、特産品等を通じた交流も継続している。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会については、参加者から会費を徴しており、効率的な実施に努めているとともに、武雄市・益子町との交流についても、必要な助成支援にとどめている。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	ふる郷ふれあい交流会への参加については、広く町民に周知し参加の機会を提供しながら参加者からは会費を徴しており、また、ふるさと会や友好自治体への訪問・参加についても地域団体等を通じて広く参加を促していることから、概ね公平性は保たれている。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
継続的な交流を進めている中、友好自治体のイベント時における特産品販売は、現地の市民・町民に喜ばれ欠かせない取組みとして定着しているなど、事業の充実が図られている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/拡充		
行政と民間がそれぞれの役割を理解し、人的支援等を拡充しながら、交流の維持と活性化を図る。なお、新たな交流手法の模索や、札幌・東京雄武会においては若年層の加入促進が求められるところである。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄武町総合計画 前期実施計画書兼事務事業評価調書

様式 1

No. 02020110

政策目標	5 【連帯感を高める協働のまち・雄武】～協働によるまちづくりの推進～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B	・オホーツクイメージ形成・発信プロジェクト 平成29年度～平成31年度
単位施策	1 計画行政の推進	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	広域連携推進事業	見直し年度		
事業期間	平成30年度～平成34年度	担当課	2 財務企画課	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育) 平成29年度～平成33年度
事業主体	雄武町	関係課	9 産業振興課	
事業指標	広域連携市町村数		5 保健福祉課	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業 平成29年度～平成31年度
事業目標	管内18市町村、西紋別地区5市町村	関係例規・法令名	#N/A	
町民参加	無	関係個別計画名	無	
町民協働				

全体計画 事業内容		平成 30 年度 事業内容	平成 31 年度 事業内容	平成 32 年度 事業内容	平成 33 年度 事業内容	平成 34 年度 事業内容	
計 画 内 容	・広域連携に係る調査研究(西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	・広域連携に係る調査研究 (西紋別地区町村会)	
	・オホーツク統一イメージ形成・発信プロジェクト	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	・オホーツク統一イメージ形成・ 発信プロジェクト (負担金)560千円	
	・西紋5市町村連携地域モデル事業(観光・療育)	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	・西紋5市町村連携地域モデル 事業(観光・療育) (負担金)5,000千円	
	・オホーツク管内町村会による江東区連携事業	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業	・オホーツク管内町村会による 江東区連携事業	
計 画 事 業 費	事業費(千円)	21,120	5,560	5,560	5,000	5,000	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	20,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	地方債	0					
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,584	5,584	0	0	0	
	財源内訳						
	国庫支出金	0					
	道支出金	5,000	5,000				
	地方債	0					
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	北海道地域づくり総合 交付金	【評価・実績】	(実施内容等) ・西紋別地区町村会総会等の開催 ・西興部村との合同ツアー実施 ・西紋連携地域モデル事業 ・オホーツク統一イメージプロジェクト ・オホーツク管内町村会連携(江東区)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
	第5期計画からの継続 (継続有り)		年度目標値	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村	管内18市町村、西紋別地区5市町村
			年度達成率	100%	0%	0%	0%
	後期計画への継続 (継続有り)		全体達成率	26%	26%	26%	26%
			備考欄				
					#DIV/0!		

事業名	広域連携推進事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木 幸博
		評価者 作成者 職氏名	企画調整係長	樋山 隆志

様式1
平成30年度実施
平成31年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	西紋別地区4町村、オホーツク管内18市町村		望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	西紋5市町村 オホーツク管内18市町村	
【抱える課題やニーズは】	地方分権の進展に伴う自治体裁量権の拡大等によって、多様化する行政ニーズへの対応、行財政効率化の観点から、広域連携による施策推進のニーズが高まっている		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	広域自治体の連携・スケールメリットによる事務事業の効率化、地域イメージの効果的発信		① 西紋5市町村	目標年度	平成30年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	広域連携によって、より効果と質の高いサービスの提供、地域イメージの向上による地域経済の活性化が図られる			目標値	5市町村
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	・西紋別地区町村会総会等の開催～4町村 ・西興部村との合同ツアー実施～2町村	各町村首長参加による総会の開催。 旅行代理店と連携し、西興部村「森夢」と雄武町「日の出岬」に宿泊する観光ツアー商品の造成・実施。	② オホーツク管内18市町村	実績値	5市町村
	・西紋連携地域モデル事業～5市町村 ・オホーツク統一イメージプロジェクト～18市町村	負担金の支出及び協定に基づく各種取組の実施(観光分野:国内外プロモーションなど、療育分野:支援体制の充実など)。 負担金の支出及び民間委託による18市町村共同プロモーションの実施(動画配信、SNSによる情報発信、ポスター等媒体作成など)。		達成度	100.0%
	・オホーツク町村会連携(江東区)～15町村	オホーツク管内町村会の枠組みによる、東京都江東区との交流事業実施(環境フェア参加、相互視察・職員交流など)		目標年度	平成30年度
				目標値	18市町村
				実績値	18市町村
				達成度	100.0%

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	地方分権の進展により、基礎自治体における裁量権の拡大のもと、多様化する行政ニーズへの対応や地域経済活性化の観点から広域連携事業の検討・推進は継続して取り組む必要がある。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	従来までの西紋別地区町村会総会や西興部村との合同ツアーのほか、西紋5市町村の連携協定や、オホーツク管内等における広域連携事業(イメージ形成・発信プロジェクト、オホーツク町村会による江東区連携)についても本格稼働し、積極的な対応を図った。
有効/概ね有効/課題あり	<input type="checkbox"/>	達成	
	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業費を伴う取組については、補助制度を活用した負担金支出等により対応し、一般財源からの負担を抑制することができたほか、連携の枠組みが大きいほど、スケールメリットによって一定の事業効果が発揮できたものと判断する。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	広域連携事業の目的自体が、圏域住民に公平な成果をもたらすものであると考える。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
従来までの取組みのほか、より大きな枠組みでの動きが本格化し、積極的かつきめ細かな対応を図ることができた。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
今後さらに大きな成果が得られるよう、各種事業に積極的に取り組むとともに、その成果を雄武町民が実感できる取組につなげていくことが重要である。		

※展開方向の区分

- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
- 終了 ○休止 ○廃止